



## COP15に向けた中国の主張と取組み 環境フォーラム 《識者に聞く:1》

2009年9月4日 印刷   ソーシャルブックマーク    



○李志東氏(リ・ジイドン、長岡技術科学大学教授)

中国を抜きにして温暖化防止は語れない。世界屈指の排出量大国であり、途上国の代表格でもあるからだ。これは、温暖化を引き起こした責任が主に先進国にあると同じように、自他ともに認めざるを得ない事実である。

しかし、温暖化防止について、中国は何を主張し、なぜそう主張するのか、国内でどのように取り組んでいるのかなどについては、必ずしも知られていない。

中国はコペンハーゲンで12月に開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)に向けた政府案を5月に公表した。先進国に対し2020年に全体として少なくとも1990年比40%減を求めると同時に、途上国が義務ではない「適切な緩和行動」を自主的に取るべきだ、と主張している。

温暖化が進むと、世界全体が甚大な被害を蒙る。中国も例外ではない。ポスト京都議定書への参加は中国自身の利益にもなる。一方、2006年の一人当たり二酸化炭素排出量を見ても、中国が4.3トンで、米国の19.3トン、日本の9.7トン、先進国平均の11.0トンより遙かに低い。

過去30年間、中国は高度経済成長を遂げたとは言え、2008年現在でも一人当たりの所得水準は3300ドルに過ぎない。先進国と同じような拘束力のある総量目標が課されると、経済成長が制限されかねない。

中国の主張はこのような現状認識を踏まえたものである。年末に向け、先進国に対する「少なくとも40%減」の要求について何らかの譲歩があったとしても、途上国が義

務化されない自主的で「適切な緩和行動」による参加という主張を死守すると思われる。

一方、実際の取り組みとして、中国は2006年以降、省エネ中心の対策を展開してきた。各地域・主要事業体への省エネ目標の割当制度や、達成状況に連動した人事評価である「一票否決制度」など、多くの規制措置を講じている。加えて、小型車優遇税制や高効率家電・低燃費自動車の買い替え補助金制度など、経済的インセンティブを活用した政策や、燃料電池自動車と電気自動車などエコ自動車の開発と普及にも積極的である。その結果、国内総生産(GDP)当たりのエネルギー消費量は2008年に2005年比で10.1%も改善された。

今後の取り組みについて、8月に開いた国務院常務会議で、温暖化防止を国民経済と社会発展の総合計画に盛り込み、一連の目標を中長期発展計画の立案と戦略作りの重要な根拠とすることや、温暖化対策の法整備や総合能力を強化することを決定した。

中国は、先進国にだけ厳しい要求を突き付けるのではない。国内対策として「適切な緩和行動」を着実に進展させている。率先垂範を通じて、COP15への合意形成を促している。

「朝日地球環境フォーラム2009」は交渉の場ではない。市民レベルの相互理解と合意形成を促進する場、革新的な低炭素化技術やノウハウの交流と発信の場として期待したい。

【略歴】1983年、中国人民大学を卒業。90年に京都大学で経済学の博士号を取得し、2007年から現職。日本エネルギー経済研究所客員研究員、中国国家発展改革委員会エネルギー研究所客員研究員も兼ねる。



朝日新聞社は9月7、8日に世界規模の気候変動への取り組みを話し合う「朝日地球環境フォーラム2009」を開きます。温暖化や豪雨、干ばつなど、私たちを取り巻く環境は大きく揺らいでいます。住みよい地球を次の世代に受け渡す道筋を考えるフォーラムを前に、環境問題に取り組んできた論客に会議への期待や議論の焦点などを聞きました。

- [アサヒ・コムトップへ](#)